

高知県社会教育委員会（平成31年4月1日～平成33年3月31日任期）意見交換会概要

令和元年9月17日（火）10:10～12:10

高知県立塩見記念青少年プラザ 多目的室

1 開会（10:10～10:20）

高知県社会教育委員長挨拶

2 議事（10:20～12:10）

テーマ：地域全体で子どもたちの成長を支える社会教育のあり方について

～「厳しい環境にある子どもたち」を社会教育の視点から支える方策～

（委員長）

本日は定数を満たしていないため意見交換会とする。

（委員）

まずは厳しい環境にある子ども達をどのように理解するかということが重要で、施策を考えていく上でのスタートではないか。

心身ともに保護者が子どもを育てられる環境にあるのか、単に性格や躰の問題だと片付けるのではなく、子どもの実態をみて感じ取ることができなければうまく支援することはできない。

学校教育などでもユニバーサルデザインの考え方が導入されているが、導入されたから子ども達が救われるのではなく、どういう風に子ども達に目を向けていくかということが大切。

（委員長）

委員の言うように、施策を考える上での哲学、なぜそれをやる必要があるのか、どういう方向に向かっていくのかといったことをきちんと踏まえておく必要がある。

具体的な施策を考える前に、まず子ども理解が基本になることを念頭に置かなければならない。“ものさし”を変えていかなければならない。

（委員）

ある中学生の話。衝動性が高い特性を有しており、本人にも自覚があつて思い悩んでいる子どもが、学校でトラブルを抱え、学校側から「このままでは修学旅行や宿泊体験などには参加させられない」と言われてしまったそうである。このようなことから、今の大人や専門職といわれる支援者側に、子ども理解という点において非常に残念さを感じている。

教育のあり方が今の時代に合っていないようにも感じているので、根底の部分をもう一

度考え直さなければならないのではないかと。

子ども達は知識を有している。しかし知識を使えていないのが実態で、知識を自分のものにするプロセスが課題であり、次世代の子ども達が育っていくためにはその部分をもう少し議論をしなければならない。

子どもの居場所、体験の場、みんなが評価される場所の中で、子ども達は客観的に学校の中を評価している。そうした場所が大切なのだらうと思う。

(委員長)

子どもの様子は大人社会の反映であるから、大人社会を変えずして、大人社会に合うようにしようとするのでは根本的な解決策にはならない。

(委員)

子ども食堂で子ども達と関わった際に、何日か経過するごとに挨拶ができるようになっていたり、「玄関の靴がきれいに並べられていたのですごい気持ちが良い」ということを子ども達に伝えた次の日はきれいに靴が並べられていた、という出来事があったりと感動したことだったが、おそらく「靴をきれいに並べなさい」とだけ伝えたのではこうはならなかったらうと感じている。全体に向けて発信するよりも、小割りにして伝えることが理解に繋がるのであろう。

また、このことは子どもと密に接したからこそだとも考えているので、どこかで子どもと接点を持つということが(厳しい環境にある子どもたちにできる支援を考えるうえで)大切なのだらう。

(委員)

実践が子どもを育てているのでしょう。素晴らしいと思うし、褒めることで子ども達の自尊感情も育まれていくのですごく良い活動だと思う。

(委員)

子どもの中にはサポートが必要な子もいるので、教員経験者に協力してもらうこともある。大人は子どもと接するときに「〇〇しちゃだめだよ」と、警戒から注意をすることもあがるが、子ども達は大人が思っているほど他の子の特性を気にしておらず、きちんと手を差し伸べてあげており、子どもから習う場面もあった。

また、子ども食堂において、子ども達を“お客様”にしないために、自分のお茶は自分で汲んだり、使った食器は自分で片付けさせたりしていたが、最終日には後片付けまで自発的に手伝ってくれ、来年にまた子ども食堂を開くのが楽しみになった。

(委員長)

子ども食堂をはじめ、居場所となるところの核となる運営方法だったところもしっかり押さえておく必要がある。

(委員)

私たちも生活体験クッキングと称した取組を行っているが、去年と今年と同じ子どもを比べてみると、見違えるほどの成長があり、そうしたところからも子ども達は自身ときちんと向き合い、自身との付き合い方を学んでいるのだろう。

(委員)

子どもは“食”で繋がりやすい。

(委員)

自身が学生の頃を思い返してみたとき、褒められることはあっても、失敗を受けとめてもらえることはあまりなかったように思う。活動の中で「失敗してもいいよ」と言ってもらえる環境だったり、「そんなことは大した失敗には入らないよ」と言ってもらえることに、社会教育の魅力と心強さを感じている。

子育て世代がSNSでアドバイスを求めるような投稿をすることも、同じように自身を受けとめてもらいたい、心強い言葉をかけてもらいたい、というところに繋がっているのではないだろうか。

若い世代も、さまざまな場に出ていけば繋がりが持てることを分かってはいても、異世代間の交流ということに腰が重くなってしまっている状況もあると思う。実際にそうした場に参加してみると楽しかったり、そんなに身構えるようなことでもなかったなと感じられるのである。

そうした人達と地域を自分たち世代がつなぐことができれば、うまく循環する社会になっていくのではないだろうか。そのための音頭をとっていきたいと日々の活動の中で考えている。

あと、自身の経験から、思春期に抱える問題はなかなか親には相談しづらいので先輩に聞いてもらっていたが、今はそうした学年の違う繋がりも薄くなってしまっているように思う。

(委員長)

考えてみれば同世代が同室で過ごす環境は居心地がいいんですね。だけどその環境にずっといることに慣れてしまうと、異世代が集まる場所には、行こうとしても気が引けてしまう。同世代同室の環境から出た途端に居心地が悪くなってしまいうんですね。同世代同室という世の中をどういうふうにしてそうでない社会に変えていくか。実際に異世代であり、異質の

社会がどれだけ人を楽にし、育てていくのかということ伝えていくのか。こうしたことを今回のテーマの中で考えていく。

異年齢の人や異質な人が集まれば何かが始まるかといえばそうでもないので、そこに少し意図的な働きかけや促しは必要。だけどそのきっかけはちょっとしたもので構わない。あとは勝手に動いていく。そういうものが協議する中で見えてくる姿ですよ。方向性を考え、施策を打ち出していく上で見直していくところじゃないかな。

受け止めてくれる人がいる環境が大切なんですよ。先ほどの意見のようにSNSというのはひとつの手段な訳で、それは直接的な関わり方であろうと変わらないんですよ。

ここで一旦事務局から本日の資料について説明をしていただきたい。

(事務局)

〈資料に基づき補足説明〉

(委員長)

現在の県の取組においても、親子体験への求めが非常に高くなってきている。そのような状況のため、県の管轄している実施主体だけでは対応ができなくなってきているので、親子体験への参加条件の緩和を考えながら、実施主体を青少年関係団体、家庭教育関係団体等NPOまで拡大する方法も提案することはできないだろうか、ということですね。県から実施団体への援助としては、場所と資金、必要なノウハウを提供、広報活動などがあり得ますね。そうした提案ができないだろうか。例えば厳しい環境のひとつの指標として、就学援助を受けている子ども達は公立小学校の25%の児童数に相当するとされているが、現状の親子体験では、該当する子ども達にとって、行事への参加のハードルは少し高く、ほとんど参加できていないという状況があるので、みんなが参加できて、今まで参加することができなかった子ども達こそが参加できるような親子体験を実施していきたい、というところですね。

(委員)

今まで参加できていなかった子ども達が参加することができるような体制づくりは非常にいい方向性だと思う。

確かに知らないところでの行事への参加というのはハードルが高いというのはあり得る話で、大人も参加することに勇気がいるし、子ども達はすぐに慣れるとはいえ、最初は萎縮することもある。それでも体験から得られる学びはたくさんあるので環境を整えてあげることは非常に大切に思う。

なぜ厳しい環境にある子どもたちが体験の場にあまり参加できていないのかといえば、抱えている様々な特性や家庭環境などから、集団の場に集まったときに躡ができていないなどと安易に判断されることで参加しづらくなってしまっている状況があるからである。

各団体が普段から携わっている家庭にはそうした事情を抱えている親子もたくさんいるので、実施主体を広げることは有効に思う。

(委員長)

NPO等、様々な団体の強みを活かして、体験と家庭教育の両面を支援していこうというところですね。

次年度以降、そうした方向性を出していくのはいいことではないだろうか。一気にすべてを網羅できるくらいに拡充していくことはできないのだから、段階的に増やしていく。

支援の対象と範囲、内容については県教委でつめてもらう必要があるが、趣旨としてはここまで話してきた内容で一つ事業が立ち上がる方向でいけたらと思う。

個々の事業レベルでもう一つ二つ提案できるよう、今後も協議をしていきたいと思う。

(委員)

青年団や婦人会、PTAなど、各団体がそれぞれ活発な活動ができていることが理想ではあるのだが、実際のところは弱体化傾向が顕著にみられていて、だからこそ今、各団体と協力し合って頑張っているところである。そんな中、身近なところに青少年の家など、もっと活用できる資源があるのにも関わらず、連携がとれていないために活用できていない現状が往々にしてある。それはコーディネートすることのできる人材が不足しているからであるとも理解しているので、今、青年団はコーディネート役に力を入れたいと考えており、さまざまなところをつなぐことができるような形で何か提案できたらいいと考えている。自分たちは既存の団体として、もっと頑張っていきたいと考えている。

(委員長)

たとえば来年度から事業化するものとして、青年団が中心となって社会福祉協議会など、様々なところと連携をとり、子ども達の生活を豊かにするような体験プログラムを計画してみる、なんていうのもありですね。そのときに大切なのは、その事業を事業だけで終わらせないということ。事業を通じて輪が広がっていくことが重要。仮に青年団でそういう事業ができるのであれば、団体に支給している補助金とは別に、県としてバックアップすることができるようにもなる。

地域の人材づくりというのは大きな課題なわけで、地域のリーダーになる人材を育てる研修会を各社会教育関係団体がコーディネートするように、地域の核になっていくということにも期待をしたいところである。

(委員)

各市町村をコーディネートするはずの社会教育主事はその役割を十分に果たせていない現状があるわけですね。だから何かをするにしても動くに動けないということがある。

(委員長)

自治体から人を出してもらって集める形式の研修は、今はあまりできなくなってきている。むしろ市町村に出向いて行って、そこでコーディネートするくらいのことが求められている。そこで社会教育関係団体がその役目を買って出ることがあればいいですね。

(委員)

今は“イベント＝社会教育”という認識が全県下的に広がっているように感じる。結果的にはそのように見えるかもしれないが、本来の社会教育はひとりひとりが対象を通じて学びながら地域が盛り上がっていくということなので、市町村には社会教育の視点を持って欲しいと思っている。特に首長には社会教育的志向は持ってもらう必要があるのではないかな。

(委員)

青年団主催のイベントの関係で津野町と連絡を取り合っているが、町を挙げて社会教育や青年活動に協力することを方針として打ち出している市町村は少なく、県全体に広がるためのきっかけにならないかと考えている。

(委員長)

青年団が各地域に入って、地域が盛り上がる。これがずっと続いていくことが大切ですよね。こうした取組が進んでいくことで、学校も含めた教育が変わっていかねばならない。学力も大切だが、もっと違うものさしがあるのではないかなということ。社会教育的活動を通してそうしたことが見えてくるか、というところであるが、それはなかなか難しい。社会教育の役割は学校を補足するとか、家庭を代弁するとかといったことに陥りがちだが、本来の役割はそうしたところにある。

具体的な方向性としては、青年団やPTAなどがもっと活躍できるような場があれば、地域社会全体で子ども達を育てようという気運も高まり、仕組みもできていくのではないだろうか。

### 3 閉会

---

#### 【欠席委員との意見交換】

(委員)

親までを対象に含めた悩みを気軽に相談できるカフェのような活動はいかがか。また、そうした場所に集まるとき、少額（お菓子ひとつ）でも受講料的なものを徴収することで、主

体的に学ぶようになるのではないか。

(委員)

地域学校協働活動推進事業のような学校教育と社会教育の繋がりを強化すべき。支援センター等が特定の利用内容に限られない、幅広い利用が可能な仕組みにしてはどうか。地区に縛られない広域のハブになる役割を果たす施設が必要。

(委員)

社会教育という視点で厳しい環境にある子どもたちにできることは限定的である。だからこそ横の繋がりが大切であり、来年度よりはじまる社会教育士には教員と民間とをつなぐ役割を担って欲しい。

短期的な視点でいえば、どのような言葉なら相手に伝わるか、ニーズ・コンテンツ・環境の整備を意識した集団マネジメント研修などが必要ではないか。

保育士など子ども達と関わっている人をいかにして巻き込み、そうした人達にいかにして伝えていくかを考えていかなければならない。

親子間の目標のハードルを下げ、約束レベルのことを繰り返し達成させることで自己肯定感の助長を促していく方法もある。

(委員)

役割分担を整理し、事業の運営を各種団体が協力し合う形にしていくことで今までできなかった事業もできるようになるのではないか。また、既存の事業も拡大拡充していくのではないか。

核となるのはやはり家庭になるので、いかにして家庭へアプローチしていくのかを考えていかなければならない。

大学生とのメンター制度のようなものを構築することはできないだろうか。

(委員)

地域の行事などに関心を示さない家庭も、部活やクラブの先生の話には耳を傾ける傾向があるように感じるので、そうしたところへ協力してもらうことで声を届けることができるのではないか。

様々な団体の力を借りて行動しなければ一部に責任等が集中してしまい、動きにくくなったり、活動の尻すぼみの原因になってしまう。

地元以外にも気軽に行くことのできる居場所があればいいと思う。